

パネルディスカッション 「老後保障はどうなるのか」

—官民の役割分担を論じる—



》》 パネリスト 《《

| | |
|-------|--------------------|
| 岡本康男氏 | 大日本住友製薬株式会社 相談役 |
| 権丈善一氏 | 慶應義塾大学 商学部 教授 |
| 斎藤聖美氏 | ジェイ・ボンド東短証券株式会社 社長 |
| 寫信彦氏 | ジャーナリスト |
| 白杵政治 | ニッセイ基礎研究所 年金研究部長 |

》》 司会 《《

| | |
|------|------------------|
| 権 浩一 | ニッセイ基礎研究所 経済調査部長 |
|------|------------------|



》パネリスト《

白 杵 政 治 (うすき まさはる)

ニッセイ基礎研究所 年金研究部長

東京大学法学部卒。1981年 日本長期信用銀行入行。長銀総合研究所を経て、98年ニッセイ基礎研究所入社。08年10月より現職。博士（商学）。労働政策審議会中小企業退職金共済部会委員、年金積立金管理運用独立行政法人資産運用委員会委員などを兼務。著書に『アセット・マネジメント・ビジネス近未来』（共著）など。

論点整理

■白杵 ニッセイ基礎研究所の白杵でございます。簡単に論点をご説明申し上げたいと思います。お手元の資料の2008年ニッセイ基礎研シンポジウム「老後保障はどうか 本日の論点について」という簡単な冊子がございます。

論点として四つほど挙げています。

まず一つ目、「社会保障支出をさらに抑制すべきか。抑制は限界か」ということです。スライドの2番に医療費の推移がグラフとして出ております。今1年間に35兆円ぐらい国民医療費があるわけで、これが3%強、1兆円以上毎年伸びてきているわけです。医療費が一番典型的な例ですが、今後、少子高齢化が進む中で社会保障の支出が増えていくことにどう対処していくかということです。

この5年ぐらいは、小泉内閣時代から、どちらかというと抑制方向で政策が進んできたわけです。2004年には年金の改革があり、マクロ経済スライドという方式が導入されました。また2005年には介護保険の見直しがあり、要介護・要支援の区分を見直したり、予防を重視する、あるいは介護病床を廃止していく政策が打ち出されております。2006年には、医療費、医療制度の改革があり、高齢者の方にも応分の負担をいただく。あるいは最近、いろいろ話題になっております長寿医療制度（後期高齢者医療制度）、さらにメタボ対策も導入されました。さらに2007年からは毎年2200億円ずつ社会保障支出を削減していこうという政策も出ております。

こういう改革で今どういう見通しになっているかということですが、年金、医療、福祉（介護を含む）という合計が、このスライド3の表の1番上の2行です。上の行が改革をした後の見通し、下の2行目が改革をする前の見通しです。2025年度で、改革をする前は国民所得に対し社

会保障支出が30%になる見通しだったのが、今回、一連の改革により26%になるという見通しになっております。

ただ、これについても、これでもまだ高いのではないか、本当にこれで収まるのかどうか、経済成長や国際競争力、あるいは、先ほど野口先生のお話にもありましたように、生産性などに対して、社会保障の負担が悪影響があるのではないかという議論はまだ根強いわけで、もっと抑制した方がいいのではないかという議論があります。

その一方で、この数年の状況を見てみますと、国民の将来に対する不安をむしろあおる、強くしてしまっている結果になっているのではないかと。医療崩壊、介護では3Kというように職場になかなか人が集まらないといった問題も生じてきています。

各国の高齢化比率と社会保障給付費をグラフにしたスライド4のように、日本は、2003年でも24~25%、2025年でも26%の国民所得比で見た社会保障給付費です。ところが、2025年の日本の高齢化率は今の先進諸国から見ても群を抜いた高齢化率で、この高齢化率でこれだけに抑えられるのかどうかという点も議論になっています。

さらにまた、分野別の社会保障支出（スライド5）ですが、日本は、合計の国民所得に対する比率で見て、イギリスとほぼ同じか、少し低いぐらいです。アメリカよりは高いのですが、ドイツ、フランス、スウェーデンに比べれば非常に低い。しかも「年金」「医療」「福祉その他（介護を含む）」の三つのうち「福祉その他」が非常に低いわけです。これは、対高齢者だけではなく、子供、少子化対策といったところが非常に低いわけです。今後こうしたものに対しても支出をしていく必要がもしかするとあるかもしれません。そういう中で、社会保障支出を抑

制していくことができるかどうかという点が一つの論点です。

2番目の論点は、もし抑制が限界だということになると、当然ながら今の財政状況を考えますと、国民に負担をお願いするというようなことになってきます。それが本当にどういう形でできるのか。社会保険料か税なのか。税として考えても、消費税がいいのか、その他の財源がいいのか。現在、基礎年金の国庫負担を3分の1から2分の1に引き上げることが決まっているわけですが、その財源の手当てすら付いていない状況です。そうした中で、どのような負担が本当に国民に納得いただけるのかどうかということです。

3番目の論点は、例えば、今の70代80代の方と、40代50代の方を比べて、40代50代の方が70代80代の人と同じような社会保障の給付を求めることは無理があるだろう。少子高齢化が進む中では、なかなか大変だということになってまいりますと、やはりどこかで自助努力も必要になってくるだろうということです。年金であれば、企業年金、個人年金。医療であれば、また議論の対象になるわけですが、混合診療や保険免責といった問題が出てくるわけで、この辺をどう考えるかが3番目の論点です。

今までの三つはどちらかといえば社会保障の制度の設計、仕組みです。最後の4番目は、昨今の社会保障に対する人々の不信、不安の一つの原因となっているのが、設計（Plan）のところではなくて、Plan・Doでいいますと、実行（Do）の方の問題が大きいのではないのでしょうか。よくいわれていますのが、年金の記録問題ですし、後期高齢者医療についても都道府県単位の保険者が、制度の説明や、保険料が一体どうなるのか、それで受けられるサービスがどう変わるかということをもっと早くにきちんと、例えば各市町村で説明会を開くということをも

しやっていたら、もう少し状況は違ったのかなという感じもいたします。いわば法とか経済学というよりは、経営管理、心理学、マーケティングの方の知恵でもう少し社会保障への不信を解消することができるのではないかとというのが4番目の論点です。

以上、簡単でございますが、私の方から論点を述べさせていただきました。

1——社会保障支出をさらに抑制するべきか。 抑制は限界か

— 将来に対する不安感 —

■ 樋 ただ今日白樫部長から、本日のパネルディスカッションの論点ということで皆さんにご説明させていただきました。最初の論点ですが、これまで社会保障費の抑制をやってきたのですが、これがいろいろな問題を引き起こしています。例えば救急医療の崩壊、介護難民というようなものが出てくるということで、その抑制がそろそろ限界に来ているのではないかと論点の提示がありました。

この点について、現状をどのようにお考えになっていらっしゃるかということ、まず寫さんから順番にお話を伺えればと思います。

■ 寫 僕は今60代です。年金とかその他からいうと「逃げ切り世代」に入っているわけです。あと20～30年生きれば僕が払った年金の数倍が戻ってくるのではないかと思います、そういう意味では、「逃げ切り世代」といえます。しかしながら、例えば今の20代の人たちから見ると将来に対して非常に不安があり、暗い感じをもっているのだらうと思います。

今起こっていることは少子高齢化です。世界で一番早く高齢化が進み、少子化が進んでいるというような状況、その結果、日本の活力がどんどん低下しています。現在の人口は1億3000



》 パネリスト 《

寫 信彦 (しま のぶひこ) 氏

ジャーナリスト

慶應義塾大学経済学部卒。1967年毎日新聞社入社。東京本社経済部で、大蔵省、通商産業省、外務省、日銀、財界等を担当し、81年よりワシントン特派員。87年退社後フリー。サミットの現場取材は26回に及ぶ。著書に「首脳外交・先進国サミットの裏面史」「寫 信彦の一筆人魂」「儲かる感性」など。経済産業省「産業構造審議会」、会計検査院「会計検査懇話会」の各委員、NPO日本ウズベキスタン協会会長、白鷗大学教授・慶應義塾大学講師も務める。
(<http://mainichi.jp/select/biz/shima/>)

万近くいますが、2050年ぐらいには9000万人台ぐらいになる。ということは、日本の市場もどんどん小さくなっていくという状況があるわけです。そういう中で、海外へ出て国際化できる企業はいいけれども、99%ぐらいの中小企業はなかなかそうはいかないわけで、企業にも雇用面でもこれは相当大変なことになります。それから、先ほど社会保障と言われましたが、年金、医療、介護といったような問題もそろそろ限界に来ているという感じがいたします。

そういうことを全体として考えますと、財政も赤字で相当傷んでおり、財政負担も限界にきて、できなくなってきました。一方で、企業も個人もこれ以上負担を増やすことができなくなってきました。つまり、負担する側も、財政などで給付をする側からも、すべてにおいて限界が見えつつあるのではという感じがします。

しかも、今のこの解というのはどこにあるか探しても、制度そのものに不信感が強く、なかなか解が見つからない状況に置かれているというのが僕の実感です。例えば、年金未払いの人が1000万人以上いるとか、医療でいえば、お医者さんの数はそんなに少なくないのかもしれないけれども、地域あるいは診療科目によつてのばらつきがあり、不安が高まっているとか、介護のシステムがうまくできていなくて、両親などを抱えていて介護している人は疲れ切っているとか、いろいろな意味で限界に来ている感じがいたします。

では、この解をどうするのかといえばいま、抜本的な制度改革をしないか、将来の安心が担保されないのではと思います。先ほど野口さんが90年代以降の話をされましたが、この間、金融危機が起こった際に、北欧諸国やヨーロッパ諸国では預金者の全額保護という方針を出したところが多いわけです。そして、日本も

すぐその後を追いかけるような論調が出てきました。ただ、あのヨーロッパの方針を見たときに思ったことは、ヨーロッパというのはものすごく負担も高いわけです。デンマークなどは、社会保障に対する税金も含めた国民負担が70%ぐらいになっていますし、多くの国が50%以上になっているわけです。しかしながら、年老いてから必ず国が面倒を見てくれるという安心感もあります。その国民と政府との間の信頼感というものが壊れたら恐らく大変なことになるのではないのでしょうか。そういう意味からすると、あの預金を保護するというのもそうした信頼関係を崩さないという大事な問題もあったために、全額保護という方針を打ち出したのではないかという感じがします。

ここでは財政赤字や負担の話、年金の未払いの人の話とか、そのような数字の話が相当飛び交うと思いますが、僕はもう一つ、この問題を考える上で大事なことは、ライフスタイルを考え直すという視点ではないかと思います。

先日、テレビでしたか本でしたか忘れましたが、世界で一番幸せに感じている国民はどこかという問いかけに対して、アメリカのシンクタンクか大学が調べたものがありました。1番がなんとデンマークだったわけです。デンマークの人たちは、国民負担は大きいですが老後については安心している。例えば、自分が勉強したいと思えば、大学を出るまで無料で勉強できる。高校をやめたかったら高校をやめてもいい。しかし、どちらにしても老後、年を取ってからの不安というものが無い。だから、一番幸せと感じているというようなことを言っていました。

アメリカはどうか、日本はどうかというと、その統計によると、アメリカも日本も30番目から40番目の間ぐらいでした。アメリカはある程度稼いで豊かになっているけれども、もっと稼ぎたい、もっと稼ぎたい、そう思うからストレ

スを感じて、あまり幸せだと感じない。日本も多少そういうところがあるわけです。そういう意味でいうと、「足るを知る」というか、どういうライフスタイル、どういう人生観を持つかというようなことも非常に重要なテーマになってくるのではないかと思います。

それは、ヨーロッパなどを旅行したときに見るヨーロッパ人の休みの取り方や休みの過ごし方と、日本人の夏休みの過ごし方を見ても、ライフスタイルは随分違うなと思います。その辺については、また後で時間があったらお話ししたいと思います。

－ピラミッド型人口動態を前提にした社会保障制度－

■斎藤 社会保障は人口動態がピラミッド型を前提としているということをよく教科書などで見ます。日本の社会保障の今のシステムというのは、若い者がどんどん増えてきて、その人たちが年齢が上がってきた人たちを支えているということを前提としているわけです。今、もうピラミッドがピラミッド型ではなくなっているわけですから当然破綻しているわけなのですが、それを破綻していないふりをして、一生懸命ほころびを繕っているのが今の社会保障制度のような感じに見えて致し方ありません。

私は、年金業務・組織再生会議という会議に昨年10カ月出ておりました。これは、日本年金機構という機構が平成22年1月に発足いたします。今の社会保険庁がなくなって、その次の組織ということのできるわけですが、その組織をどういう形で作っていくのか、それを話し合うことが一応の目的だったのですが、既に法律が決まっています。法律の枠の中で何ができるかを考えていく。しかも、それは社会保険庁からご提案があり、それに対して、もっと人は減らせないのかというような話をしながら何とかレ



》パネリスト《

斎藤 聖美 (さいとう きよみ) 氏

ジェイ・ボンド東短証券株式会社 社長

慶應義塾大学経済学部卒。ハーバード・ビジネススクールMBA。モルガンスタンレー投資銀行に勤務の後1992年4月に独立。数々の起業を経て、02年9月より現職。著書に「女の出発 ハーバード・ビジネススクール」「そうだ！社長になろう」「コーチングの神様が教える『できる人』の法則」など。年金業務・組織再生会議委員、日経ウーマン「ウーマン・オブ・ザ・イヤー」審査員なども務める。

ポートをまとめていったわけです。

これは、とても真剣な議論がなされまして、当時、大臣だった渡辺金融大臣・行革大臣は資料が黄色のマーカーで真っ黄色になっているぐらいよく勉強なさっていました。私たちも真剣にやろうと思ったのですが、何としてでも法律の枠の外から出られない。ご破算で願いましてゼロからやりましょうということができず、社保の方たちに、「あなたは、また新しい組織で働く意向がありますか」ということを聞きながら、次の組織に、では、誰が入って、入ってもらっては困る人は誰なのか、何人ぐらいが正社員になって、何人ぐらいはアウトソーシングによって合理化できるのかというような話をしていたのですが、この10カ月というのは大変疲れました。やはり達成感のある議論にするには、もう少し抜本的なことを考えないと、日本の社会保障制度は成り立たないのではないかということを感じました。

今、社会保険庁、次に出てくる日本年金機構、あるいはこの社会保障の制度に対して大変強い不信感があると思います。この不信感をぬぐうためには何ができるのか。これは非常に思い切ったことをしないとどうしようもないのだと思います。

私は、数字に詳しいわけではないので大変無責任な言い方かもしれませんが、マスコミで見えておきますと、年金特別便を送って、さらに返事がないのでまた送って、誤りがあったので今度は戸別訪問して、あれに一体幾らお金がかかっているのか。あれだけのお金をかけるのならば、そのお金をみんなにばらまいてしまって、「ごめんなさい。ここで全部新しい制度にします」と、やってしまった方がよっぽど効率がいいのではないか。そして、社会的なコストもずっと低く収まるのではないかという気がしてなりません。そのようなあまり科学的な裏付けの

ないことを言うのは無責任かもしれませんが、「最後の一人まで年金の記録をチェックいたします」と言うことは政治的には正しい発言なのかもしれませんが、税金を払っているわれわれからすると、一番税金の効率のよい使い方を考えていただきたいと思います。

これは本当に政治の世界の話になるのだと思うのですが、思い切った形でやってもらいたいと常々思っております。どんな変更になったとしても、誰かしらは痛みを覚え、誰かしらは不満を言う。それはもう致し方のないことで、国民全体の中で何が一番みんなにとって受け入れられる制度なのかということをもっと考える時期に来ているのではないかと思っております。

－抜本的な改革はした－

■樫 今、斎藤さんから、もともと人口がピラミッド型をしているときにできる制度であって、非常に強い不信感もあり、抜本的に変えないと駄目なのではというお話がありましたが、この点について権丈先生はどのようにお考えになるかご意見を伺いたいです。

■権丈 抜本的に変えた方がいいとお二方がおっしゃったので、まずその辺りのところを説明しておきます。2004年の年金改革はかなり抜本的になされています。先ほど罵さんが「逃げ切り世代」とおっしゃったのですが、年金受給世代が受給し始めたところの所得代替率はわれわれよりも高い。今、20歳ぐらいの人たちよりも高いです。けれどもその後、既裁定年金は物価スライドという形でやっていき、賃金スライドを反映させていかないので、85歳ぐらいまで生きていけばわれわれと同じ所得代替率になりますし、20歳ぐらいの人たちと同じぐらいの所得代替率になっていきます。

ですから、年金を受給し始めたところから急

激に所得代替率が前の世代ほど下がっていくというような仕組みになっておりますので、結構逃げ切れていないのです。そこら辺は言わない方がいいかなというところもあるんですけど。

そういう形で、人口構成が大きく変わることを前提として、それに耐えうるような調整システムをこの前組み込んでいます。何となく自分たちは得をした、今持っているところの年金給付水準は高いところから始まっていくけれども、その後、が一んと所得代替率が落ち、マクロ経済スライドがどんどん適用されていく形で落ちていく形になりますので、難しいところです。

そして、社会保障支出をさらに抑制すべきか、抑制は限界かというような話がありまして、その辺りを私もよく新聞記者などから言われるのですが、何をもって限界とするのかということを考えていこうではないかと。限界かどうかというのは、基本的には、医療ははっきりいって破綻寸前、部分的には破綻しています。それでも、政治的にはまだ医療問題で政権がひっくり返るようなところまでではありません。だから、限界か限界ではないかということでは例えば私は当然、増やした方がいいと思いますし、2200億円などバカみたいな話だと思っています。けれども、それを限界と思っているか、限界とっていないかということは、実は政治家が決めることです。政治家の言う限界というものを考えてみようと、私はよく新聞記者などに言うのです。

彼らは何をもって限界と考えているかといいますと、2006年6月28日の経済財政諮問会議で、小泉首相（当時）に誰かが「歳出削減はいつまで続けるのですか」と問います。小泉首相（当時）は、「歳出はどんどん切り詰めていけば、やめてほしいという声が出てくる。増税してもいいから必要な施策をやってくれという状況に



》パネリスト《

権 丈 善 一（けんじょう よしかず）氏

慶應義塾大学 商学部 教授

慶應義塾大学商学部卒。1990年 同大学商学研究科博士課程修了。94年 同大学商学部助教授を経て、02年より現職。博士（商学）。「医療費の将来見通しに関する検討会」委員などを歴任。現在、社会保障国民会議委員、社会保障審議会年金部会委員などを務める。著書に「医療政策は選挙で変える——再分配政策の政治経済学Ⅳ」「医療年金問題の考え方——再分配政策の政治経済学Ⅲ」など。

なるまで歳出を徹底的にカットしないとイケない」と発言するのです。

基本的に今、起こっていることは、こういうことだと私は思っています。この国では、赤字国債をどんどん発行しながら医療をやりましょうよとか、年金をきちんとやりましょうよということは、もうできない状況になっています。その中で、次にやるべきことは、医療費が増えていく、年金が増えていくというところで、歳出をカットするか、あるいは負担増を求めるか、この二つしか選択肢はありません。

ところが、この国で負担増を求めると、票はぼんっと吹っ飛びます。政治家はほとんど100%痛い目に遭います。

従って、政治家がやっていったことは、歳出削減をやっていくことだと。その歳出削減をやっていって、なおかつ政権が取れる限りそれをやり続けるだろう。そして、もういよいよ駄目だと、本当に医療がどうしようもないと国民みんなが分かる。もう埋蔵金とか、そんな議論はバカげた話だといろいろなところが出てきて、医療から介護から大量の犠牲者が出てくる。そういうところになって初めて政治家は流れが変わったという形で、負担増をしても勝つかもせれないと変わると考えれば、私はまだこの国は給付抑制の限界に来ていないと思います。恐らく、歳出削減の方をやって、負担増を求めない方が政治家としてはまだ勝てると思っていると思いますので、まだまだ限界ではないでしょう。

だけど、それが本当に国民にとって幸せなことなのかどうかは分かりません。だから、いろいろな政党に私が呼ばれたときに言うのは、国民の幸せというものを慮っているのであれば、国民の世論に従うというだけではなく、国民を説得するというぐらいの仕事しないと政治家としてつまらないでしょう、というような話をしています。

私の配布資料をご覧になっていただきたいのですが、例えば、医療はもう限界だ。負担をするのは限界だから、混合診療やいろいろ私的な役割の部分を増やした方がいいのではないかと、自助努力が大切なのではないかとというようなことがあります。

そのようなことを比較するとき、まずアメリカと日本を比較したいのです。日本は皆保険制度で100%の人たちが医療保険に入っていることになっています。実際には100%と今はいえなくなって低所得者が漏れてきているのですが、アメリカは、メディケア、メディケイドを対象として、国民でいえば25%の人たちを対象としています。その25%を対象とした公的医療費がGDPに占める割合は6.8%です。日本は6.6%で、アメリカの25%の人たちを対象とした医療費よりも、日本の国民全員を対象とした医療費の方がGDPに占める割合で見れば少ないのです。そのような状況で日本はやってきています。

アメリカの場合は、トータルで見れば15.2%でプライベートの部分が上の方にあります。このプライベートに依存するということは一体何なのかということをするために、私は経済学上、唯一成立する法則とっているのですが、プライベートに任せるということは、支払い能力に応じて支出額が変わるということです。パブリック、社会保険で給付する、医療保障でカバーするということは、支払い能力にかかわらず必要に応じて医療支出が決まるということです。医療であろうが、教育であろうが、自動車であろうが、レストランの支出であろうが、こればかりはもう完全に成立する法則だと私は見えています。

経済学の中には「限界生産力逡減の法則」というように法則という名前の付くものが山ほどあるのですが、いや、限界生産力は逡減しない、

作れば作るほど生産性は高まるのだという限界生産力逡増の法則といいますか、そういうモデルを組み込んだ国際経済学を作ったクルーグマンがノーベル賞を取ったりするわけなのですが、経済学の中に出てくる法則はいいかげんなものです。

いいかげんなものですが、私は、プライベート、つまり市場に任せれば支払能力に応じて支出額が変わるということだけは確実に成立すると思います。だから、医療において、必要に応じて利用できる社会を作るか作らないか、配付資料2頁にある「所得と医療サービス支出の日米比較」における右と左のどちらの方がいいのか、この価値判断というものが基本的には社会保障をどうするか、あるいは公的な負担をどうするか、そういうものを決定づけます。

私は、せめて医療、介護、保育、教育の四つだけは市場から外そうと。せめて必要に応じて利用できる社会を作ろうと言っている人間ですし、この図を見れば、明らかに私は右（アメリカ）よりも左（日本）の方がいい。

この図を作ったのは八代先生たちのグループで、右（アメリカ）の方がこんなに市場が拡大できるではないかということを行うために彼らは作っています。混合診療を全面解禁すれば、右のように日本も市場が拡大できる、望ましいではないかということを書くために彼らはこの図を使っています。

去年の11月に八代先生と公開討論をしたのですが、八代先生と私の相違点は本当にこの1点なのだと話しました。そして、この1点に関しては、阪神が好きなのか巨人が好きなのかというような世界であって議論してどうなるものでもありません。どちらの方がいい社会を作る、どちらの方が望ましいと思う社会を作るかの多数決で決めるしかないですよという形です。

例えば、アメリカでしたら、右が共和党、左

が民主党。イギリスでしたら、右がコンサーバティブ、左側がレイバーというような形できれいに分かれるのに、日本は今、混とんとしています。どの政党にも右もいれば左もいるという形で、私は、その軸を基軸に政府が分かれてくれなければ話にならない、政党が分かれてくれなければ話にならないということを行っているわけです。この1点だけをご確認いただければと思います。

■櫛 この点は、また3番目の論点で自助と公助というところがありますので、そこでまた議論をしたいと思います。

今、権丈先生から、限界というのは増税してくれとみんなが言い出すところだ。だからまだ限界ではないのだというようなお話もあったのですが、一方で、小泉政権のプラスの面として、歳出を抑制したので、何だかんだといって歳出の効率化が進んだという面も否定できないと考えております。社会保障費もいろいろなところで無駄があるのではないかと、そういう意味で社会保障費を抑制していこうということも効率化を促すようなテコとして主張されたということもあるのではないかと考えます。

こういったことを踏まえて、岡本さんはどのようにお考えになっていらっしゃるかと意見を伺いたと思います。

- 価値観・発想の転換 -

■岡本 バブル崩壊後、十数年間、国の政策が財政の抑制という視点からの議論が随分とあったわけで、そういう中では、発想の転換とか価値観の転換がほとんどなかったと思うのです。今日、冒頭に私は、負担の問題、税制の問題に目をつぶり、少し価値観なり発想の転換という視点から問題提起もしてみたいと思うのです。

まず医療ですが、現在でも65歳以上が200万人、十数年後には300万人を超えるといわれて



》》 パネリスト 《《

岡本 康男 (おかもと やすお) 氏

大日本住友製薬株式会社 相談役

京都大学経済学部卒。1962年住友化学工業（現住友化学）入社。同社専務取締役を経て、03年住友製薬（現大日本住友製薬）社長、05年大日本住友製薬 会長、08年6月より現職。日本経済団体連合会社会保障委員会 年金改革部会部会長などを歴任。現在、社会保障国民会議 所得確保・保障（雇用・年金）分科会委員などを務める。

います。この3000万人の方々の医療費は、従来は社会的にもったいないというか、できたら減らしたいというコスト的な感覚があったのですが、やはり私は、3000万人を超える65歳以上あるいは70歳以上の方々の活性化することがこれからの日本においては大事だという視点が必要であると思うわけです。

当然、労働力人口が減っていく中では高齢者の労働力化も必要ですし、また、現役の皆さん方だけではなく、高齢の方々もやはり元気に消費生活をし、元気に社会生活をするということは、日本の経済成長にとっても不可欠なことです。だから、そういう意味では、私は今後3000万人を超える65歳以上の方々の活性化という視点を重要な政策課題と位置付けていただきたいと思っております。

二つ目に介護です。今、医療と介護の境界を峻別して医療の効率を上げようという計画があります。これ自体、私は結構だとは思っているのですが、その中で、介護型のベッドをなくして、在宅型にしようという動きがあるわけです。それで、在宅医療、在宅介護ということがいわれているわけです。

時々、在宅医療とか在宅介護という言葉を使いますと、子供や家族が介護をする、いろいろな面倒を見るというイメージにつながるわけですが、日本の現状というのは、親子は別居しているのが常態でありますし、また女性は社会進出しておりますし、子供は一人か二人ということで、大部分が都市部に生活の拠点を置いています。このような状況ですから、在宅医療や在宅介護というのは、家族が面倒を見るというのではなく、家族以外の方が面倒を見るということにならざるを得ないわけです。そういう意味では、相当思い切った介護のヘルパーの増員とか、介護施設とか、こういうことに重きを置かなければならない時代が来ていると思いま

す。これは、どう負担するかという問題は別にしても、やはり発想を変えていく必要があるでしょう。

三つ目に少子化です。労働力が減っていくということからいいましても、あるいは、国内消費が減少するという意味からも、人口が減っていくことは国の衰亡の大きな要因です。やはり何としても少子化対策は力を入れていただきたいと思います。少子化の人的投資というものが、将来の経済成長に結びつくのだという発想の転換をしなければならないわけです。

元に戻りますと、医療は現在、三十数兆円ということで先ほどご紹介がございましたが、三十数兆円というのは国民所得に占める比率は欧米に比べて決して高くありませんし、パチンコの売上げが30兆円ぐらいですから、パチンコの売上高が、日本人の医療費と考えると、われわれはもう少し医療について力を入れていいのではないかと思います。

介護につきましても、本当に公的な制度で介護をしませんと、もし子供が面倒を見るのだというようなことになると、東京にいる何十万人という現役の皆さん方が国へ帰らなければならないという事態が起こるわけです。そのようなことが起これば、まさに労働力不足というよりも社会の大混乱ですから、私は、在宅医療、在宅介護は、言葉は在宅であっても、家族が面倒を見る制度ではないという発想できちんとした体制を作らないと、これは労働市場、生産活動に大混乱を起こすと思っているわけです。また後ほど論点がございますが、以上、医療、少子化、介護についてももう少し前向きな議論をするような雰囲気は私はぜひともこれから作っていただきたいと思っています。

■**樫** では最初に論点としてこの問題を提起された臼杵部長から感想を。

■**臼杵** 結論としては、もちろんミクロの効率

化ということはやっていかなければならないのですが、海外との比較でみてもマクロで抑えていくというのはそんなに簡単ではないと思います。また、マクロで抑えると、経済成長が伸びるという話ではなくて、もちろん国民負担率の効果というのはいろいろな議論があるわけですが、先ほど野口先生もおっしゃいましたように、経済成長率は国民負担率で決まっているというよりは、むしろほかの要因で決まっている面の方が大きいのではないかと思います。

それから、抜本改革ということが、よくいわれていて、確かにご破算にしてもう一回立て直すといい、今の制度はかなり複雑になっていて分かりにくいということもあります。確かに建物が入り組んで熱海の旅館なのかもしれませんが、でもそこにもう寝泊まりしている人がいるのです。その人たちを追い出してもう一回立て直せるといのでしたら別ですが、なかなかそうはいきません。だから、改築していく中で、できるだけ分かりやすくしていくということしかないのかなど。60点、70点ぐらいの制度なのかもしれませんが、でも、無理にそれを100点にしようとする、1回0点になってしまうというリスクもあるのではと思います。

2——どのような負担を求めらるか。国民を説得できるか

—意識教育が必要ではないか—

■**樫** 高齢化もしていくので、負担を抑制するという目的であっても、いろいろな問題があって社会保障費をそんなに抑制を続けてはいけないのではないかなというふうなお話だったかと思います。さはさりながら、負担を増やすという話は、ほとんどの人が負担をするのは嫌だ、もらう方は欲しいけれども、負担は嫌だと言うわけです。例えば、消費税の増税の話ですら全く

実現しそうもありません。

そういう状況の中で、では、本当に負担を増やしていくといっても、どこからどのように取ってこようというのか。どれぐらいまでなら負担増が可能なのかというような点について、例えば、税でやるべきか、社会保険料をもっと増やしていくべきなのか、といったところについてのお考えをお願いしたいと思います。

■岡本 健康皆保険制度ができたのが1961年ですが、この年にアメリカの大統領に就任したのがケネディでした。彼が大統領に就任するときの演説は名演説といわれていて、この会場の中の方々でご年配の方はご記憶があると思うのですが、ケネディが国民に対し、「皆さん方は国が何をなし得るかを問うのではなく、皆さん方は皆さん方の国に対して何がなし得るかを問うてほしい」ということを言ったわけです。

こんなことを今の国の政治家が言うと、先ほどの票ではありませんが、「国民の年金記録はどうしてくれるのだ」というような話になると思うのです。これは冗談ですが、「朝ズバッ！」のみのもんたさんにこのことを紹介でもしてもらおうと、だいぶ日本人の考え方も変わるのではないかと思います。

ともかく今、日本人は年金をもらっている人も、何年前の人に比べると自分は損をしているというような意識があって、幾らもらっていてどれだけの生活ができているかというよりも、自分は損をしている、もらっているけれども損しているという意識が、恐らく今の受給者にも横溢しているのではないかと私は肌身で感じるわけです。

また、現役の方が、先ほどの代替率の問題やマクロ経済スライドの問題がありましたが、何となく負担は増えるけれども将来もらえるのだろうかということで、不安と被害者意識があって、日本人全員が被害者意識になっていて、と

ても自分が社会貢献しようとか何かしようという発想が全くなくなってきている。そういう意味では非常に危機的な状況ではないかと思うのです。

社会保障というのは大きな国の形でありまして、国民全員が連帯をしてこれを支えるという、そういう連帯意識とといいますか、皆が貢献するという意識を作りませんと、幾ら制度を作っても、その制度は国民の理解と意識が高まりませんと必ずモラルハザードに遭うわけですから、何とかしていろいろな意識教育をして、社会に貢献するのだというような風潮を時間がかかっても作り上げないことには、長い目で見た社会保障制度は出来上がらないと思っているのです。

ちょっと具体的になりますが、現役で仕事があって賃金をもらっている人が強者で、定年退職とか高齢で仕事を離れて賃金がない人は弱者であるというのは、かつての考え方であって、今はそういう意味の弱者、強者の時代ではないわけです。全国民が自分の生活の周囲を見回して、自分の経済生活のレベルでどれぐらいの余裕があるのか、あるいは自分の生活でどれぐらいの余裕があるのだということを冷静に考えながら、その自分の生活レベルや生活の余裕度に応じて社会に貢献していく、社会保障費を払っていくというような社会貢献の考え方をぜひ定着して、それを将来の、税金にするのか何にするのか分かりませんが、そういう意識を持って私はいろいろな負担のシステムを作っていたきたいと思います。

■櫛 日本の高齢化率は既に世界一という状態ですし、このままいきますと、2050年頃には高齢化率が40%を超えて、北欧などよりもはるかに高いところまでいくわけです。そういうときに、今のような北欧並み、あるいはヨーロッパのような医療とか介護、年金というようなもの

をやったら、非常に負担率が高くなってしま
うのではないか。嵩さんのお話の中に、活力の低
下という言葉もありましたが、そんなに税金や
社会保険料を取る社会が、本当に活力を維持で
きるのかという不安もあります。このあたりの
見通しについて、いろいろな試算もされていら
っしゃるかと思うのですが、権丈先生、どのよ
うにお考えでしょうか。

－必要原則と貢献原則－

■権丈 岡本さんとはいつも経団連代表という
形で話をされているのですが、不思議と今日は、
私は岡本さんと意見が合うなと思っているので
す。活力というお話もありましたが、先ほど臼
杵さんもおっしゃいましたし、野口先生のお話
の中から考えていきますと、税金が高い、社会
保険料が高い、だから私はあまり働きたくはな
いというような形で、個人の労働時間でみた活
力のようなものは、実はあまり生産性には関係
なく、どのような仕事をするのか、この職業、
仕事の中身そのものが生産性との関連を持って
いるのです。今日は野口先生のお話の中でも、
負担率がものすごく高いと国の生産性が高いと
いうような状況が出てきていたのですが、そう
いう意味で、今までこの10年間ぐらい支配して
きた、負担が増えると活力が低下する、個々人
の労働時間に対する活力は減るかもしれませんが、
職業そのものが生産性を持つ方向の形に構
造転換していく必要があるということを野口先
生はおっしゃっていたのだと思います。

負担の話をする前に、再分配、社会保障とは
何なのかというと、われわれ全員が家計に所属
して労働・資本・土地を持っていて、これを市
場に供給して所得を得ているのです。その所得
を得るときには、どうしても貢献原則、つまり
市場にどれだけ貢献したのかというところでわ
れわれは所得を得る。これが市場原理です。

けれども、世の中には分配原則として必要原
則がやはりあります。市場経済が起こってくる
前は、そちらの方が支配的でした。あまりにも
貢献原則の方に行き過ぎると、必要原則の方と
の溝が生まれてしまう。そのようなところで、
この4～5年は、私は、あまりにも貢献原則に行
き過ぎて、必要原則のところからかなりずれが
出てきて、今、不満が出ているのではないかと
思うのです。

ここで社会保障というのは、租税・社会保障
負担 (T) というものを家計から持って行って、
社会保障給付 (B) を今度は家計に給付してい
るのです。だから、Y (所得・賃金・配当利
子・地代) 分の T (T/Y) が国民負担率なの
ですが、Y 分の B (B/Y) を返しているのが
社会保障なのです。

社会保障給付費の中で、生活保護は関係がな
いと思って、そんなところにお金をあまり使い
たくないと思われるかもしれませんが、社会保
障全体の中でしたら3%ぐらいで、97%ぐらい
は普通のミドルの人たちの一生のうちに必要な
ときに受給することができるために、元気な
とき、医療費が必要でないときに拠出をするとい
う自分のための拠出であり、自分のためのもの
なのです。ですから、 T/Y という、家計から
政府の方にお金が行き、社会保障給付 (B) が
返ってきます。

租税・社会保障負担 (T/Y) というものが、
日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、
スウェーデンとあります。そして、うち社会保
障支出 (B/Y) というのが、日本、アメリカ
とずっとあります。つまり、日本は T/Y はと
ても低いのです。国民負担率が非常に低いけれ
ども、それは社会保障の負担もものすごく低い
のです。そして政府支出 ($(G+B)/Y$) から社
会保障 (T/Y) を引きます。そうすると、橋
を造ったり公共事業をやったり公務員を雇った

りというG/Yが残るのですが、このG/Yというのは、実は大きな政府でも小さな政府でもそんなに変わらないのです。

結局、現代国家というのは公共サービス(G/Y)を供給している量ではほとんど変わりません。スウェーデンでもフランスでも日本でもそんなに変わりません。どれだけ負担しているか、大きな政府になっているか、小さな政府になっているかということは、実はその上に乗っている社会保障で決まっているのです。

要するに、貢献原則に基づいた分配を必要度に応じて修正した度合いによって政府の規模が決まっていくのです。小さな政府というのは奢侈品は大量にあるけれども必需品が不足した社会。大きな政府というのは奢侈品は少なくなるけれども生活必需品が充実した社会だと私は表現しています。

では、どういう負担をしていくかというのは、いろいろな形で租税負担がありますので、これを各国比較しながら、日本はどこが高く、どこが低いかということをご検討いただければいいと思います。同時に、所得税が非常に低くなっているように見えるのですが、日本は、中産階級の所得税は低いけれども、高所得者の所得税は欧米とはそんなに変わりません。従って、所得税から税収を得ようとする、中産階級から取らなければならなくなってきます。

そういうことも判断して、どの財源がいいのかということをご判断いただいた方が私がいいと思います。日本は、10%未満の所得税を払っている人たちが、所得税を払っている人たちの80%いるような国なのです。そういうことから兼ね合いをいろいろ考えていって、どこが政治的リスクが一番低いか、どこが支持が一番得やすいかということを考えていって、財源はいろいろ検討していかれることがいいのではないかと思います。

－負担の公平性の担保－

■**樫** 負担は、自分のための拠出なのだからというお話があったのですが、例えば、企業の観点からすると、社会保険料が非常に高くなってくると、人件費が高くなってきます。先ほどの野口先生のお話で、アメリカで新しい産業が生まれて、製造業のようなものはインドや中国といったところにどんどん移って行ってしまったというお話もありました。あまりにも社会保障負担が高くなっていくと、日本の企業も国内に立地しなくなるのではないかという意見もあろうかと思います。企業の経営者という立場でもあろうかと思うので、斎藤さん、この点についてはいかがお考えでしょうか。

■**斎藤** アカデミックなご発言の後に話しづらくて、何を申し上げていいのかわからないのですが、私どもの会社は大変小規模で少人数でやっております。しかしながら、社会保険料は立派に負担になっています。それだけのペイバックがあるのかというと、何とも悩ましくて、みんなが健康で健康保険を使っていないから、これは非常にありがたいことなのだと思います。私としては、払っていても払い損のような感じは正直ございます。

私も試行錯誤して、パートタイマー、アルバイトのような社会保険料を払わなくて済む労働力に頼っていった方が効率よく運営できるのではないかと思っていた時期もありました。ただそうすると、仕事に対するコミットメント、仕事の質が落ちてしまうことがあり、それを考えると、正社員できちんと高い社会保険料を払った方がいい人材に働いてもらえるということで、今はお金をかける方向に戻ってきています。

ただ、これは小さなオフィスで人数が少ないからできることで、大量の社員のいる会社だと、それはまた別の考え方をせざるを得ないと思います。ですから、日本から海外に仕事が流出し

ていく流れというのは、社会保障費も一つの要因にはなっているのではないかという気がいたします。

個人的な考えからいきますと、負担をするのはやぶさかではないという気持ちはございます。ノブレス・オブリージュといわれますが、健康で、そこそこの給料が頂けるのならばそれなりの負担はするつもりではいますが、したくないというのは、公平性が保たれていないということがまず一つあると思うのです。国民年金を払えるのに払っていない人たちがいる。その人たちの分まで負担をしなくてはいけないのはなぜだと思えますし、もう一つ納得がいけないのは、社会保険庁の運営を見ていると、まだまだ効率化できるところがたくさんあります。そういう出ていく方を効率化することによって、負担増にしなくても何とか回っていく余地が随分あるのではないか。その改善をする前に、負担を強いられるというのはやはり納得できないと思えます。

ですから、政府が増税をする、あるいは社会保険の費用を高くするというようなことをもし万が一打ち出すのであれば、公平感、公平性をまず確保し、担保して、それからにしてもらいたいと思えます。

－日本は成長できる－

■樫 今、公平性というお話もありましたし、社会保険料がどんどん高くなっていったときに、これがまた新たな格差を生むのではないかというようなお話もあるのですが、実際にいろいろな現場を見ていらっしゃる畠さんはどのようにお考えでしょうか。

■畠 先ほど、削るべきムダは全部削って、本当にぎりぎりまできて財政で音を上げるときになって初めて増税ということになるかもしれないと言いました。実は、僕も今、独法改革とか

行政減量という委員会の委員を依頼されてやっていますが、各省庁の抵抗はすごいです。では、歳出削減をしてから、本当にもう予算を組めないから負担を求めるといって、負担を求められるのはみんな嫌なのですから、そういう議論ではなかなか国民は説得できないと思います。

もう一つ、そういう政府の委員会で議論していると思うのは、議論に夢がないのです。僕は実は1942年（昭和17年）生まれです。東京の大田区で育ちましたが、小学校2～3年の時代は周りは畑が多かったですし、池上線の久が原・御嶽山の間に住んでいたのですが、牛や馬が通っていました。僕は小学校のときに、自分が生きている間に車が持てるとは考えもつきませんでした。飛行機に乗れるとも思いませんでした。海外へ行くなどというのは夢のまた夢というのが僕の小学校時代の実感だと思います。

1967年に学校を出て、毎日新聞に入って4年間秋田にいましたが、その当時も、東京へ帰るときは夜行列車で帰りました。当時、飛行機は飛んでいましたが、飛行機に乗るといことは非常に贅沢だという感じをもっていたので、飛行機に乗れる時代はまだまだ先だろうと思っていました。僕が初めて飛行機に乗ったのは初めて海外のアメリカに出張した32～33歳だと思います。今はもう赤ちゃんでも飛行機に乗っている時代ですよ。

そういう僕の人生からいうと、今までできなかったと思うような夢が次々と実現していった時代ですよ。そして、成長してパイも膨らんでいきました。そういう時代は、多少の負担をしると言われてもオーケー、それぐらいはいいよと思えるのだと思うのですが、今そういう夢が全く社会にありません。逆に年金、医療、失業、介護で大変だという窒息した社会です。僕の両親は数年前に二人とも亡くなり、家内の両

親は今年の6月と8月に亡くなりました。それまでのその3~4年間、僕の家内は鎌倉の実家に1週間に3日通って泊っていました。僕は留守番の役でしたが、実際に面倒をみる介護役というのは大変だなと思います。

それから、救急車で運んでもたらい回しにされて、赤ちゃんが産めなかったという話を聞くと、リアリティを持って生活の危機を感じずる時代になってきているわけです。学生などを教えていても、学生たちは将来に対する夢のようなものをほとんど持っていません。

そういう時代に、もう少し負担をして下さいといっても、はい、OKとはいかないし、そのうえ年金問題で本当は支払っていたお金が記録されてないことになっているなどと知れば、それは怒りを通り越すというか、あきれかえるという感じですね。信用もできない、将来に対して不安がいっぱいだ、夢も持てないという状況の中で国民を説得できるかという、これはなかなか無理だと思います。

僕はただ、もう少し考えると、日本もまだまだ成長はできるのではないかと考えています。野口さんとは若干違いますが、僕もやはり90年に世の中は大きく変わったと思うのです。僕は90年に『1990年・歴史の大転換が始まる』という本を書きましたが、それはまさに社会主義が崩壊して、インド、中国、ソ連、東欧など社会主義圏の賃金の安い労働力がぱっと自由主義社会に入ってきました。そうすると、デフレの社会が来ることは分かっていたわけで、そういう意味で言うと、時代は大きく変わったわけです。

僕は81年から84年まで約4年間ワシントンで特派員をやっていましたが、あの当時のアメリカはどうしようもないぐらいに大変でした。思い起こしていただければ分かると思いますが、70年代、80年代のヨーロッパについて書いた本というのは、衰退するヨーロッパとか、老大国

ヨーロッパとか、ウインブルドン現象とか、本当に夢のないヨーロッパ、グルーミーなヨーロッパが描かれていましたし、実際にロンドンなどへ行っても、夜11時ごろに行ったら食べるころもなく、チャイナタウンに行くしかないというような状況でした。もちろん80年代のことです。

それが90年代後半から、僕は野口さんと若干違いますが、アメリカはITとバイオで再成長のエンジンを持ったなという感じがします。ヨーロッパはEUという制度設計をしました。これは、東欧などのコストの安い労働力を活用できたし、EUの中で流通やコストの有利な場所に工場などを作ることができます。税関などがフリーになって人の移動の自由が出てきた。それから、ユーロという通貨改革をした。つまり流通コスト、人件費コスト、為替コスト、こういうものがものすごく低くなって、しかも5億人の市場ができたということで、EUは再成長のエンジンを持ったのかなと思うのです。

もう一つ、イギリス、アメリカのウォール街などが、先ほど野口さんがおっしゃったように金融資本主義のようなもので成長してきました。アイルランドなども、ロンドンのおこぼれと言っては失礼ですが、成長してきました。オランダなども、税金が安くて、みんなあそこへ本社をもつというような形で、いってみれば、ヨーロッパとアメリカは、ITとバイオ、EUという制度設計、金融ビッグバン、これによって再成長のエンジンを持ってきた。

それでは、日本はこれから何を再成長のエンジンにするのかということが大事だと思うのですが、金融立国という道はいまや難しいのではないかと思います。僕が最近思っていることは「クールジャパン」です。といってもアニメやマンガ、ゲームをエンジンにということではなく、0.5次上の産業をめざす。農業も1.5次産業

にして再生できると思うのです。例えば、和食がものすごく今人気です。今や和食はイタリアやフランス料理と並ぶぐらい人気があります。和食だけでは再成長のエンジンにはなりません。和食の素材は何かといえば、農業です。農産物、畜産物、水産物ですよね。つまり、この農業というのは単なる一次産業ではなく、和食が良いのはその素材が、安全であるとか、安心であるとか、健康的だとか、そのような感じで、いわば1.5次産業になったというところに日本の競争力があるのではないかと。

二次産業も、前と同じような大量生産、大量消費で、質と価格が良ければいいというやり方をやっていたのでは、デトロイトのようになってしまう。中国や東欧などの新興国で車や家電などを安く作れるので負けてしまう。しかし、例えば、環境技術、省エネ技術などというものは、地球の文明、文化に貢献する、ある種「クールジャパン」の技術だと思うのですが、この分野はたんなる2次産業でなく高度な技術分野です。しかも、環境技術というのは産業別、分野別の統計がないのですが、経済産業省などの調査を見ると、環境産業だけで50兆円ぐらいある。これがまた10%以上の伸びで進んでいます。アジアではもう64兆円、2030年には300兆円と見込まれています。そこを担えるのは日本が中心です。今、環境技術に参入している会社数は4000社ぐらいありますし、環境のアイテムも1000ぐらいあります。つまり、二次産業についても、そういう2.5次産業を目指すようなことが大事になってきているのかなと。

二次産業でもう一ついえば、ファッションなどもそうです。欧米のブランド会社が日本へ来て、日本の素晴らしい素材を調達し、彼らがそれをデザインして、労働賃金の安い中国で作って、日本で売って、日本でビルを建てているというのがアパレル産業の実態なのではないかと

思います。しかしながら、日本のファッションデザインに対しても世界的にはものすごく評価が高いわけです。プレゼンテーション能力も含めて、それをビジネスとしてうまく展開する構想力に欠けているために、日本のファッション市場は欧米のブランド産業にやられてしまっているのです。しかし、これから中国やアジアが豊かになって中流層がふえてきているので、日本のすぐれた素材で中流層向けのデザインでユニクロのようなアパレル企業が出てくればまさに日本のファッション産業は、そこを基盤にすれば、欧米のブランド企業とは違った、2.5次産業としての意味を持つてきます。

三次産業も、観光などは日本は四季の変化があり食べ物もおいしい、文化もある、いろいろなことがあります。これも、ただ観光というだけではなく、3.5次産業になってきました。

こういうことを全部合わせるのが「クールジャパン」ということなのかなと思います。そういうところに構想力を持ち、上手に世界にプレゼンしていくと、日本というのは相当夢の持てる国になるのではないかと。そのために、もう少し社会的なインフラやソフトのインフラなどを整えていけば、相当楽しい国が作れるのではないかと。そういうことをして成長の夢がもてれば初めて負担だとかそういったことも考える余裕が出てくるのではと思います。

—海外移民の受け入れ—

■ 樋 フロアの方からいろいろご質問も出ています。ちょうど今、寫さんから、日本の活力のようなお話が出ましたのが、これは、岡本さんというご指名です。「これから労働力も減っていく、負担も必要になっていくというような話になると、海外からもっと移民を受け入れるしかないのではないかと、それしか答えがないのではないかと」というご質問があるのですが、移

民についてご意見を伺いたいということなので、よろしく願いいたします。

■岡本 労働力不足の対応には、私は順序があると思っております。先ほど申し上げたように、日本の高齢化される皆さん方をいかに現役の労働力として仕事をしてもらうかということを考えずに移民の是非を議論してしまうと、私はよくないと思っております。恐らく個人差はありますが、70歳ぐらいまでは何らかの格好で働けるというのが、今の健康管理と人間の能力の関係ではないかと思っておりますので、一つ目には、徹底して高齢者の現役化をどうするかということを考える。

二つ目に移民ですが、これは法務省と外務省と厚労省の意見を聞けば、全部意見が違いますから、労働という立場だけで議論してしまうということについての要注意点はたくさんあると思うのです。しかし、現実問題として、移民というものを非常にクオリティの高い、能力の高い人を受け入れるというようにところに門戸を開けるのか、あるいはインドネシアとかフィリピンの女性の方々に介護してもらうというような議論が現実には起こっておりますが、それはどちらかという、日本人はより高度な仕事をする代わりに、日本人のしたくないような仕事、やりたくないような仕事に外国の人を持ってくるかというような議論もしなくてはならないわけですね。

産業界の人間がこれだということを言うのは本当は非常に難しい質問だと思うのですが、現実問題、私は今日のテーマとの関係で、介護などというのは在宅で家族ができないということがはっきりしているわけです。さりとて、それをやりがいを持って若い人にやりなさいというのは、私は無理だという気がしますから、こういうところなどは、今、進んでおりますが、前向きに考えていくということの一つ一つ見なが

ら進めていくということではないのでしょうか。

－社会保険か税か－

■樫 答えにくい質問をさせていただいて申し訳ありません。

次は、臼杵部長に答えていただこうと思えます。先ほど権丈先生のキーワードにも「自分のための拠出だ」というお話がありました。負担を増やしていくときに、社会保険料が良いのか税金良いかというご質問がありました。社会保険料は自分のためのものですが、税金は自分のためとは限らないので引き上げが難しいはずですが。しかし現実には社会保険料の引き上げは難しいので、消費税を上げて対応しようという話になっています。社会保険料か税かという点についての、考えをお願いいたします。

■臼杵 これも難しい問題ではあるのですが、私の個人的なところを申し上げますと、年金に関しては比較的分かりやすい。分かりやすいという意味は、払った保険料と給付の関係が比較的分かりやすいと思うのです。もちろん保険ですから、必ずしも払った分だけ、例えば、早く死んでしまえばもらえるとは限らないわけですが、そうはいつでも、平均的には何歳ぐらいまで生きて、保険料を払えばこのぐらいの給付になるということが分かりやすい。個人的には年金特別便、あるいは今後出てくる定期便の中で、私は将来の給付の見込み額はもっと毎年はっきり出すべきだと思っています。保険料と給付の関係が毎年分かるようにすることによって、納付するインセンティブのようなものが出てくると思うのです。

ただ、医療とか介護になってきますと、必ずしも医療保険をたくさん払ったからたくさん医療サービスを受けるという関係にはないわけですね。その辺になってくると、むしろ、ある程度、

税金を入れていくようなことの方が自然なのではと思っています。

－医療保険は官の役割－

■**樋** 先ほど権丈先生のお話の中で、健康保険の話が中途半端になりました。ちょうどフロアからも「健康保険などは民営化したらいいのではないか」というご質問がありました。逆に、組合健保になっているものを全部国営で一本化してしまったらどうかというような意見もあるかと思います。民間でやるべきなのか、公的などところでやるべきなのか、このバランスについて、権丈先生、ご意見をお願いします。

■**権丈** 社会保険という形で医療保険が存在します。この医療保険は三つの再分配をしていると考えてください。一つは、給付・反対給付均等の原則に基づいた形で再分配をしています。もう一つは、所得の高い人から低い人に再分配をしています。もう一つは、疾病リスクの低い人から高い人に再分配がなされています。この三つの再分配を公的な医療保険、医療保障制度は行っております。

そこで仮に、利他的な心の優しい民間医療保険会社が出てきて、この三つの機能をもつ医療保険をやりたい、三つの再分配をやりたいという形で、所得に比例保険料を課して医療給付をする。しかも、彼らの病歴とかは検査しませんという形で慈悲深い医療保険を作ったとします。そうすると、もう一方に、心は貧しくはないのですが、普通の民間保険が登場してきて、私たちは給付・反対給付均等の原則で医療保険を運営します。だって当たり前の話でしょうという形で運営したとします。そうすると、利他的な民間医療保険会社が運営する保険から所得の高い人が移動します。そして、利他的な側から疾病リスクの低い人が移動します。そうすると、この慈悲深い医療保険制度は破綻するので

す。

だから、民間でできることは民間にという形で盛り上がっていた時代もあったのですが、医療保険というのは、民間でやれば給付・反対給付均等の原則でしかできません。そのほかに、われわれが所得の高い人から低い人に医療保険を再分配しようよ、あるいは、疾病リスクの低い人から高い人に再分配しようよという価値判断をしまえば、これは公的にやるしか方法がありません。

そして、原点に戻るのでありますが、先ほどの市場に任せる、あるいは、民間に任せるということは、所得に応じて差が生まれてくるような医療に関する階層消費が生まれるということ。病弱な人たちは高い保険料を払わなければならなくなってくるということ。そういう社会を望みますか、それとも、これに関しては、せめて社会の中から医療ぐらいいは市場から外して、必要に応じて利用できるような社会を作ろうという判断をするか、この1点に判断がよるのです。

必要に応じた医療保障があるような社会を作りたいと思ったら、これは公的にやるしか方法がありません。だから、どんなに憎んでも、どんなに政府の悪口を毎日テレビで言っていようが、その人たちを利用するしかない。けれども、世の中は憎み過ぎているところがあるので、政治家は、まだ医療を削減していったり、あるいは、いろいろな形でやる方が選挙で勝つだろうと判断しているところを見て、私はまだ抑制は限界に達してはいないだろう、既にいろいろな犠牲者が出てきていますが、本当に行くところまで行って初めて国民は分かるのかもしれない、と思います。

同時に、一言いっておきますと、図3を見てほしいのですが、横軸にGDPに占める租税社会保障の負担、縦軸にGDPに占める公的医療費の割合を取っています。日本の位置は、公的

医療費の割合はかなり低いのですが、OECD諸国で見れば、標準的な負担の割には公的医療費を結構高くもっているのです。この公的医療費を、例えばドイツ並みに上げようとする、6.6%から7%少し、1.5ポイントぐらい上げなければなりません。

そのときに、医療をドイツ並みの公的医療費にしようとした瞬間、7.5兆円必要です。フランス並みにしましょうという、10兆円必要です。10兆円というのは、1万円札を並べて100万円です。1兆円は100キロです。その額の話はわれわれは今しなければいけないときに、いろいろな形で、あそこに無駄がある、あそこに無駄がある、3000万円あるとか、1億円あるという議論をして、行くところまで行けばいいですよという形で、本当はもっと前向きに考えていった方がこの国は住みよい社会になるのですが、ちょっとつらい状況にあると判断しております。

－信頼関係は回復できるか－

■榎 斎藤先生にというご指名の質問です。社会保険庁の問題はいろいろ議論されてはいるのですが、これ以上いろいろ現場をいじめても結局ないものはないという状況は変わらないのではないのでしょうか。これ以上バッシングのようなことをしても、信頼関係は変わらない、どのようにしたら信頼関係を回復できるというアイデアは何かないでしょうかというご質問をいただいています。

■斎藤 社保庁の制度、組織自体は、無駄もあり、いろいろと批判もあるのですが、そこで働いている方々がどうかと言いますと、私はいつも大変親切にさせていただいていい思い出がございません。その方たちについては偉い人たちだなといつも思います。といいますのは、大変

な面倒くさい、私だったらできないような面倒くさい仕事をきちんとやっていらっしゃる。きちんとやって当たり前で、民間ですと、きちんとやって成果が上がると、ボーナス、昇進するとか、それなりのインセンティブがあるわけですが、社保庁がやっていることというのは全くそういうインセンティブがない中で、自分で自分を律して仕事をする。それでいて、周りからバッシングを受け、それでもきちんと働いていらっしゃるというのは本当に頭の下がる思いがいたします。

社保庁ではありませんが、年金を預かって運用している機関、年金積立金管理運用独立法人(GPIF)も大きな金額を運用していらっしゃいます。これが、ウォールストリートが今回破綻しましたが、ウォールストリートの会社であれば、大きな金額を運用して、業績が上がればボーナスがありということで、みんな一生懸命頑張るのですが、GPIFはそういうインセンティブなしにこつこつとわれわれのお金を運用しています。

そういう意味で、まじめに働く、しかもインセンティブなしで働くような方たちに、もう少し報いるようなシステムを作るべきだと思います。ですから、ある程度のインセンティブをもっと入れていかなければいけないのではないかと思います。そうすると、不正に走った方たちも随分いますが、そういう方たちも出てこなくなるのではないかと思います。やはり人間は、いいことをしたら褒められる、ご褒美をもらえるところでやる気が出るという、子供のような話かもしれませんが、それが人間の本性だと思いますので、そういうシステムを入れていくべきなのではないかと思います。

それと、社保庁のつらいところは、やっている仕事は毎日なのですが、その成果が出てくるのは何十年後、受給資格を得るのは何十年後と

いう方たちと付き合っているわけで、それはちょっと油断すると「まあいいか」という感じで、どうせ何十年後は私はこの職場にいないし、この人は何十年後に生きていないかもしれないしというように、気の緩みがあったらできない仕事だと思ふのです。その時間的なところというのはかなり仕事に影響しているのではないかと思います。

私が20代のときに、自分が40歳になるなんて信じられませんでした。自分はずっと20代のままだようなつもりでいましたが、決してそうではありません。20年というのはちゃんとたつわけです。

そのような時間軸がきっちり頭の中に入って、今やっている仕事が30年後にどうなるのかということを常に認識するような形で、業務が運営されるようにすることも一つ工夫が必要なのではという気がします。

会社の場合ですと、ちょっとごまかしていても、あつという間にミスをしたのがばれて、後でお目玉を食らうということがよくあるのですが、社保庁がやっているものは何十年ですから、お目玉を食らうのがだいぶ後になります。年金の記録が消えてお目玉を食らったのも随分たってからなわけです。

歯医者先生が、前に「患者さんというのは、今、歯が痛いけれども、ちょっと我慢していると痛みが消えて治ったような気持ちになるけれども、あれは決して治ったわけではなく、歯の根の方に奥深く行って、まひして痛くなくなるのだ。歯はずっと我慢していれば治るものではなく、決して虫歯は治りません」とおっしゃっていました。

社保庁がやっている仕事も、何か問題があったらそのうちに何とかなると、年金記録のときに思っていたのですが、何とかならないものだということをもっと厳しく認識して働いて

ほしいですし、その厳しく認識するような制度が導入されてしかるべきなのではという気がいたします。

3——社会保障制度の問題をどう解決し、どう信用を回復するか

—説明責任を果たす—

■樫 20年すぐ過ぎてしまったというお話もあったのですが、実は1時間半もほとんど過ぎてしまいまして、そろそろ皆さんに締め言葉のいただかないといけない時間になってしまいました。臼杵部長から順番に、社会保障制度の改革は、これが突破口だ、これがキーだというようなご提言をお一方ずつ2~3分ぐらいでまとめていただければと思います。

■臼杵 では、簡単に申します。一つは、そうはいってもやはり少子高齢化という中で、給付がどんどん増えるような状況ではないわけですから、説明はすごく大変です。給付が増えるときは、霞が関と永田町で決めればそれでみんな文句を言わなかったのですが、今はみのもんたさんのいる赤坂と、古館さんのいる六本木と、地方とをどう説得していくかということです。テレビに出るよりはむしろやはり地方の現場でどれだけきちんと説明するかが重要であり、もっとそこに、社会保険庁や健康保険者がマーケティング風といえば顧客との接点においてしっかり説明していくことにもっと時間とお金をかけるべきではないかというのが1点です。

2点目は、先ほど斎藤さんからも公平性という話がありました。金額的にはいろいろな無駄があっても、あるいは未納・未加入が年金の制度の破綻にはつながらないとか、そういうことは確かにあるのですが、そうはいっても、きちんと公平感を出していくべきです。社会保険庁のこれまでのやり方というのは、一人一人はも

ちろんまじめな方がほとんどだと思うのですが、無理があったと。具体的には、納付率を上げようと思えば、分母の加入者のところを、この人から保険料を取るのは大変そうだったら、何となく加入申請、この事業所はやめておこうかなというようなところは、やはり人間としてあると思うのです。

そこで、加入をどんどん進める人と集金をするところは分けるとか、もっといえば、集金のところは住民税とか国税とかと全部一緒にしてしまって、払うべきところはまとめて、そこで国として取っていく、そのような方向でもう少し考えていった方がいいのではないかと思います。

－セーフティネット・政治のリーダーシップ－

■岡本 まず今日、自助と公助のバランスという話もありましたが、年金については、やはり国が保障する、あるいは社会保障制度が保障するセーフティネットの最低水準はこれだという、そこをはっきりと国民に分かるような制度を作って、あとは自助努力ですよというように指導する。最低保障年金がいいのかどうかは別にしましても、ここまでは公的制度が保障しますということを明確にするということが年金として不可欠かと私は思っています。

医療につきましては、先ほど斎藤先生から公平の議論もありましたが、同じ国民健康保険を払いながらも、へき地や地方へ行きますと、医療が受けられないということもあるわけです。非常に狭い範囲で公平という議論をしますと、不公平だらけです。しかし、これは全部公平にするということではできないのですが、ある程度公平に医療を国が考えてくれているという安心感をどう与えるかが大事です。へき地や地方の医療制度なり救急体制を整備するということは経済効率からいいますと非常に悪いのですが、

そういう経済効率の議論だけではないという突破口の議論をして、財政の問題はありますが、国民に安心を与えるというようなことが一つ必要かと思えます。

三つ目は、「私払う人、私もらう人」というような時代ではないのですから、全国民が何らかの形で社会貢献する。私が先ほど申し上げたように、社会貢献するということは、憲法では最低の文化生活を保障するといっていますが、納税の義務があっても、社会保障の関係でこれだけ出さないということはないわけで、国民がそこは自主的にモラルを高めて、社会貢献をする。いってみれば、負担を皆で、自分の能力、生活の余裕度において出すのだという意識を、政治のリーダーシップで、政治のリーダーシップを発揮してもらったら票が減るのかもしれませんが、何かそこは私は強調しておきたいと思っています。

もう一つ、少し論点が違いますが、社会保障には経済成長があって初めて安心ができるわけです。だから発想を変えて、従来の公共投資が成長を進めるのだという発想から一歩出て、医療、介護、少子化等々の人的投資、人的サービス投資が成長に結びつくという、その知恵をみんなで出し合っていくというようなことも必要ではないかと思っています。

－積極的社会保障政策は成長政策－

■権丈 岡本さんと本当に同じ意見ですが、その話に入る前に、一つ言っておきますが、未納・未加入者の負担をほかの人たちが負担しているというのは違います。未納・未加入者というのは、将来的には給付がないのです。保険料を払わなかった、現在のその人たちが払うべき保険料は積立金で立て替えているので、実は、未納・未加入者の存在というのは、きちんと保険料を払っている人たちに対しては、全くニュ

ーtralとっていいのです。その運用利回り分だけ若干減るといぐらいは出ますが、本当にニュートラルと考ていいのです。きちんと払っている人たちに対して、未納・未加入者あるいは免除者の存在は、何ら影響を与えることはありませんということ、この前の社会保障国民会議のシミュレーションの中で明らかにして、みんな驚いたというよう話なのですが、あまりにもあの辺りに誤解があったということがあります。ですから昔、国会議員が払ってなかったということも自業自得というところがあるだけなのです。

もう一つ、先ほど岡本さんもおっしゃったところで、私は2000年に入るぐらから、昔から論文を書いていて、積極的社会保障政策をやらなければいけない、あるいは、やった方がいいのではないかとを言っています。それはなぜかと言いますと、あれは成長政策なのです。需要がある程度飽和してくるといいますか、豊かな社会になってきたときに、必要なのは、いかに国内に需要のフロアを作るかということが国策としてヨーロッパあるいはいろいろところで意識されます。

そのときに、租税や保険料を徴収して、これを社会保障という医療、年金、介護、あるいは保育、教育という現物給付で、国中にこのチャンネルを使って、まくのです。そうすると、高齢者がいるところにお金が行くに決まっていますし、そこに雇用は生まれます。そこから高所得者よりも低所得者の方が利益を得るもの大きいので、例えば消費税でも、どう考えてもネットで見ると低所得者のリターンの方が大きい。低所得者は絶対にネットでは受益が大きいのです。社会保障という形で、消費税、目的税で払った場合でも、社会保障というものを低所得者は絶対に払った分以上にもらえます。

そういう形で、社会全体の消費性向も高める

というよう形、何か悪いことがあるのかと私は考るぐらに、そして、みんなが安心感を持ったら、将来のことを憂えて一生懸命貯蓄したり資産を抱きかかえるようなことはしない、という形で、1500兆円が動くかもしれません。ですから、自助努力が大切だということと180度違うことを今この国はやらなければいけないということを私は昔から言っています。積極的社会保障政策というもののほどの成長政策は、この国ではこれほど大事なものはないわけで、今すぐ、この10年間やってきたことと180度違うことをやらなければいけません。

例えば今、10兆円増税、負担増をしたとします。その負担増は、借金の返済などに回さないで、全部現物給付に回します。医療、介護、教育、要するに、そういう現物給付に回していく。そうすると、地方の方にお金が出ていく。今のこの国は、労働力と資本が東京一極集中になるような政策、そういう国づくりをしているので、この富がずっと地方に流れるような形でやれば、これは明らかに景気を下支えする。安定した内需を作っていく。そして、成長政策につながっていく。どう考えても、ケインズが示唆した本当の意味は、長期的には需要が生まれるような形で、高所得者から低所得者に所得が流れるような仕組みを国内に作らなければいけないということなのです。そういう正しい意味でのケインズ革命をこの国はやらなければいけないと考ております。

福沢諭吉が明治維新に言ったことは、税というのは代金に決まっている、われわれが委託したサービスをしてくれる代金なのだ。それを義務とか負担とかに切り替えていったのは、明治憲法を作ったグループの伊藤博文たちです。そういう社会契約的な考え方は危ない、福沢諭吉たちが言うことは断固許さないという形で、この国は江戸時代から昔から続いている

税は義務というように考えがづいてしまったのです。

私は、税や社会保険は負担ではなくて、これは代金なのだ、料金なのだという形で、意識を少しずつ変えていただきながら、自分のために、生活者のために、われわれは料金を払って政府を利用するのだ。そして、それは成長につながっていき、安定した社会が生まれ、雇用が生まれ、地域が栄える、そういう社会を作るのだというように切り替えていくことは、実は学術的には何も難しい話ではないですし、私は5～6年前に論文の中で書いているので、その方向に向かってもらいたいと思います。

－ I T の活用 －

■齋藤 今、サービスに対する代金だというお話がございました。サービスが悪かったらほかのところに行くというオプションがあれば、代金として喜んで払うのですが、そのオプションがないまま代金だけ払わされるのはやはり嫌だと思えます。社会保障の制度は、どういう制度であっても、これからやらなくてはならないのは I T の活用だと思えます。社会保険庁、今度できる日本年金機構、まだまだ I T の活用が非常に低いと思えます。企業は社保庁にいろいろな書類を提出しますが、それを人間が持っていないかなくてはなりません。フロッピーで出すのも非常に面倒くさい。電子媒体でできればもっと楽なのに、コストもかからないのに、その対応も遅れているということで、I T の活用によって随分効率化できるし、コストも削減できます。これをもっと進めていただきたいと思っています。

社会保障というのは、よく働いたアリさんが疲れて老後ゆっくりできるようにというものなのでしょうが、ギリギリが年老いて遊び過ぎて反省した。反省したけれども、もう年を取っ

ても稼げないという、かわいそうなギリギリさんも救済しなければならないのだなということ、このところ非常に思っております。ですから、最低限の生きる権利というものを確保できるような社会保障制度をやっていくべきだとは思いますが、どうせ今お金をためておかなくても、国が何とかしてくれるからというようなモラルハザードが発生しないような、そんなうまい仕組みがあったらいいなと思っております。

－ ライフスタイルの転換 －

■樫 嵐さんには、ライフスタイルを転換して本当に高齢社会でうまくいった成功例はあるのかというご質問も来ていますので、それも踏まえて締め言葉をお願いしたいと思います。

■嵐 抜本的な改革については、同友会とか経団連とか、あるいは新聞社とか、そういうところがいろいろ書いています。厚生労働省も少しずつ修正をし、歳出を合理化するというような案を出しているわけです。どこかでいずれかは政治的には選択せざるを得ないときが来ますし、早く選択した方がいいと思うのですが、僕は、ジャーナリズムの世界でずっと生きてきて、ミクロの世界をいろいろ取材していると随分違った風景もまた見えてくるのです。これをマクロに引き伸ばすことはできませんが、先ほどのライフスタイルうんぬんという話で言えば、例えば、僕が3～4年前、大分県中津江村の村長さんにお会いしました。これは例のワールドカップでカメルーンを世話した村です。そして、全国的にすごく有名になった村です。これは、ものすごく高齢化の進んでいる村で、それこそ多勢のお年寄りが午後になるとお医者さんへ行くというような村だったそうです。

村中がカメルーンを好きになったときに村長さんが言ったことは、4年後のドイツのワール

ドカップ、もう終わりましたが、「ワールドカップにカメルーンを応援に行こう。ただし、条件が一つある。健康でない人は連れて行かない。」でした。こういう条件を付けたのです。そうしたら、病院へ行っていた人がみんな病院通いをやめて、体操をしたり、農作業をしたりして健康になり村民の医療費は半分に減ったと言っていました。4年後のドイツのワールドカップにはカメルーンは出場できなかったのですが、そういう話もあります。

伊賀の里にモクモク手づくりファームという農園があり、300人が働いている。そこは名古屋から電車で行くと3時間かかります。車で走っても1時間半から2時間ぐらいかかります。そういう村の中ですけれども、その300人の農業ファームで作った、いろいろなものを全国に販売しており、ハムづくりなどを兼ねた体験に年間数十万人が訪れるという話もあります。

イタリア人は人生の幸せは何かというと、五つぐらい挙げるわけです。1番にサッカー。趣味と言い換えてもいいと思います。2番目は会話。イタリア人はよくしゃべりますよね。3番目は食事。スローフードというものです。4番目は友人とか恋愛。5番目が母親と家族。土曜日、日曜日などは、イタリアで食事をする、親子三代が10人ぐらいで食事をしていて非常に幸せそうに見えます。そういう人生のスタイルというもの、そういうところにも何か幸せが見えてきます。

それから、北欧やドイツなどへ行くと、休みなどは自転車をこいだり、家のいろいろなものを直したり、手づくりで何かを作ったりしています。日本では、休みというと、どこかへ旅行しなければいけないというような観念があって、そして、旅行が終わると「ああ疲れた」とよく言いますが、そんなライフスタイルというものもやはり変えていった方がいいのでは思い

ます。

僕がアメリカに住んでいたときに、隣の人がリタイアしてフロリダの方へ行ってしまうというのです。「フロリダへ行ってどうするのだ。あなたはここに何十年も住んで、友達や親せきなどみんないるじゃないか」と言ったら、彼は、「いや、フロリダに行ったら、フロリダで自分を迎えてくるコミュニティがあるよ」と言ったのです。アメリカというのは、どこへ行っても自分を迎え入れてくれるコミュニティがあるという信頼感があるのかという感じがして、それもびっくりしました。

今言ったような取材の話というのは50でも60でもあるわけですが、そういうミクロの話を幾ら積み重ねても、なかなかマクロの話にはつながりません。しかし、そこに全部共通していることは、何か元気が出る話だとか、何となく夢がある話だとか、何となく人生観は数字とか、誰かに負担してもらおうとか、誰かに何とかしてもらおうとか、そういう話ではなく、何が豊かなのか、何が幸せなのかというような、そういう人生観が基盤になっているところもあるのではないかということを書いたのです。今日は数字の話が多かったと思うので、むしろ、あえてライフスタイルとかそういうところから世の中を見ることも大事なのではないかと思うわけです。そして、そのライフスタイルが、もし実現できないようであるとすると、それは多くはソフトのインフラに帰因すると思うのです。そういうソフトのインフラをどうやってつくるか。そんなにお金はかからないのです。

先ほど観光の話をしました。日本に来る観光客は八百三十五万人で三十万台です。僕は、例えば、道路に全部道の名前を付けたらどうかと20年ぐらい提案しているのですが、国土交通省は一向にやりません。僕らが海外へ行って地図を買えば、必ず道路には道の名前が付いているわけです。すべての道に名前があれば本当に



》司 会《

櫛 浩 一 (はじ こういち)

ニッセイ基礎研究所 経済調査部長

東京大学理学部卒業。同大学大学院理学系研究科修士課程修了。1990年ハワイ大学大学院経済学修士。81年経済企画庁（現内閣府）入庁。国土庁（現国土交通省）、内閣官房等を経て、92年ニッセイ基礎研究所入社。2007年より現職。著書に「貯蓄率ゼロ経済」他。

どこへでも行けるわけですが、そういうことは、国が標識の基準さえ決めればあとは道周辺やその路地などに住んでいる人たちが勝手に名前を付けてやればいいわけで、ほとんど金もかからないわけです。そのようなアイデアをもっと出して行って、それを実現していくということになると、また違った角度でものが見えてくるのではないかという感じがしています。

■櫛 社会保障の問題は、あまりにも範囲が広いので、1時間半という限られた時間では、十分話し尽くせなかったかと思いますが、今日は、そろそろお時間になりましたので、この辺で終わりということにさせていただきます。どうも皆さんありがとうございました。



2008年ニッセイ基礎研シンポジウム

老後保障はどうなるのか —官民の役割分担を論じる—

本日の論点について

2008年10月16日

Copyright © 2008 NLI Research Institute All rights reserved.

1 本日の論点について



- 社会保障支出をさらに抑制するべきか。抑制は限界か。
- どのような負担を求めるか。国民を説得できるか。
- 自助努力と公的制度のバランスは、今後どうあるべきか。
- 社会保障制度の問題をどう解決し、どう信用を回復するか。
たとえば、実行(社会保険庁、各都道府県)のまずさ
縦割り行政の問題

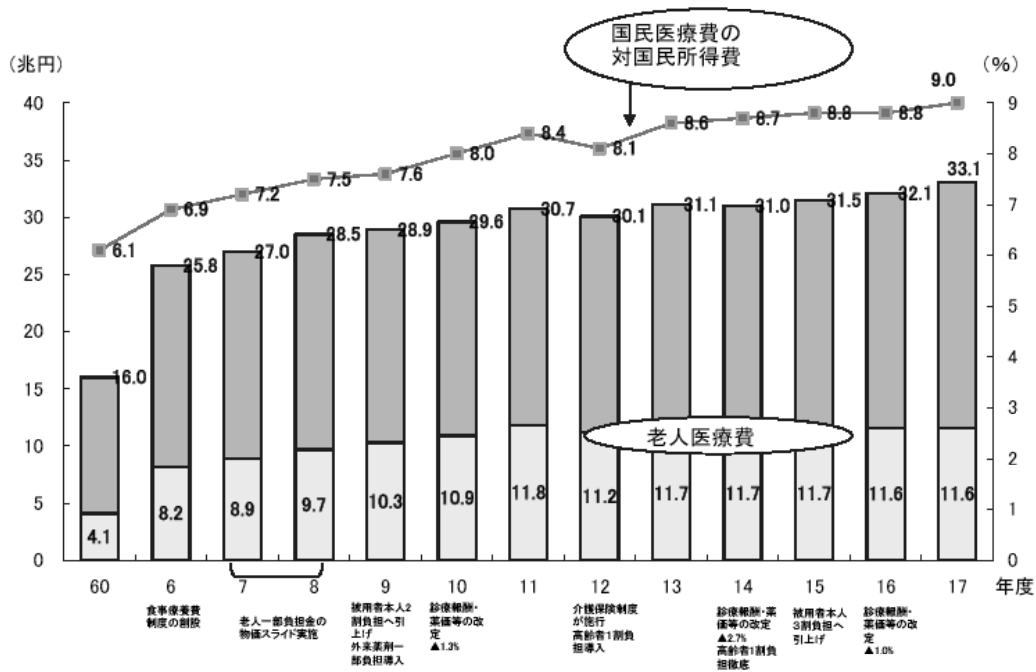
Copyright © 2008 NLI Research Institute All rights reserved.

2

医療費は毎年3%程度の伸び



国民医療費の推移



(出所) 社会保障国民会議資料

Copyright © 2008 NLI Research Institute All rights reserved.

3

将来見通し=改革による抑制



社会保障の給付と負担の見通し

(出典: 社会保障の給付と負担の見通し 平成18年5月)

| | 2006年度 | | 2011年度 | | 2015年度 | | 2025年度 | |
|-----------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 兆円 | % | 兆円 | % | 兆円 | % | 兆円 | % |
| 社会保障給付費 | 89.8 | 23.9 | 105 | 24.2 | 116 | 25.3 | 141 | 26.1 |
| 年金 | 47.4 | 12.6 | 54 | 12.5 | 59 | 12.8 | 65 | 12.0 |
| 医療 | 27.5 | 7.3 | 32 | 7.5 | 37 | 8.0 | 48 | 8.8 |
| 福祉 | 14.9 | 4.0 | 18 | 4.2 | 21 | 4.5 | 28 | 5.3 |
| うち介護 | 6.6 | 1.8 | 9 | 2.0 | 10 | 2.3 | 17 | 3.1 |
| 社会保障に係る負担 | 82.8 | 22.0 | 101 | 23.3 | 114 | 24.8 | 143 | 26.5 |
| 保険料負担 | 54.0 | 14.4 | 65 | 14.9 | 73 | 15.9 | 85 | 15.8 |
| 公費負担 | 28.8 | 7.7 | 36 | 8.4 | 41 | 8.9 | 58 | 10.7 |
| 国民所得 | 375.6 | - | 433 | - | 461 | - | 540 | - |

注1) %は対国民所得。額は、各年度の名目額(将来の額は現在価格ではない)。

注2) 公費は、2009年度に基礎年金国庫負担割合が1/2に引き上げられたものとしている。

注3) 上段数値は改革反映、下段の数値は改革前のもの。

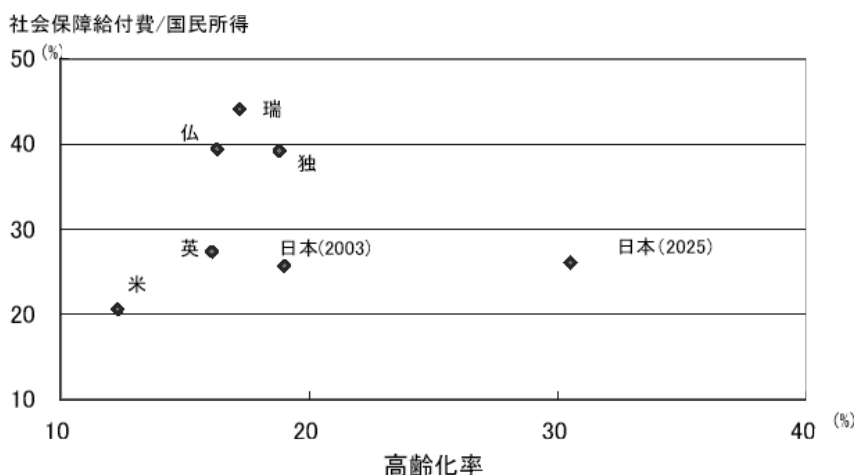
Copyright © 2008 NLI Research Institute All rights reserved.

4

2025年の日本??



社会保障給付の国民所得比と高齢化率



(出所) 社会保障国民会議資料

(注) 2003年はOECD: "Social Expenditure Database 2007"等に基づき、厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室で算出したもの。日本の2025年については、高齢化率は国立社会保障人口問題研究所、社会保障給付については「社会保障の給付と負担の見通し」(2006)

Copyright © 2008 NLI Research Institute All rights reserved.

5

分野別に支出をみると?



(社会保障給付の国民所得に対する比率、単位は%)

| | 年金 | 医療 | 福祉その他 (うち介護) | 合計 |
|--------|------|------|--------------|------|
| 日本 | 12.6 | 8.5 | 4.6 (1.5) | 25.7 |
| アメリカ | 8.6 | 8.6 | 3.4 (0.0) | 20.6 |
| イギリス | 8.8 | 8.5 | 10.0 (0.7) | 27.4 |
| ドイツ | 16.9 | 11.0 | 11.3 (0.3) | 39.2 |
| フランス | 17.1 | 10.3 | 12.0 (0.1) | 39.4 |
| スウェーデン | 14.4 | 9.9 | 19.9 (3.7) | 44.1 |

(注) OECD: "Social Expenditure Database 2007"等に基づき厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室で算出したもの。いずれも2003年の数値

(出所) 社会保障国民会議資料

Copyright © 2008 NLI Research Institute All rights reserved.

表 1 先進主要国の高齢化率および一般政府財政の比較(2005年)

| No. | | 日本 | アメリカ | イギリス | ドイツ | フランス | スウェーデン |
|--|----------------------|-------|------|------|------|------|--------|
| 1 | 高齢化率(65歳以上) | 20.0 | 12.4 | 16.0 | 19.2 | 16.4 | 17.3 |
| 2 | 租税社会保障負担[T/Y] | 27.4 | 27.3 | 36.5 | 34.8 | 44.1 | 50.7 |
| 3 | 租税負担 | 17.3 | 20.6 | 29.6 | 20.9 | 27.8 | 37.2 |
| 4 | うち個人所得課税 | 5.0 | 9.6 | 10.6 | 8.1 | 7.6 | 16.0 |
| 5 | うち法人税 | 4.3 | 3.1 | 3.4 | 1.7 | 2.8 | 3.8 |
| 6 | うち資産課税 | 2.6 | 3.1 | 4.4 | 0.9 | 3.5 | 1.5 |
| 7 | うち消費課税 | 4.7 | 4.0 | 10.6 | 9.7 | 10.9 | 12.8 |
| 8 | (そのうちVAT・消費税分) | 2.6 | 2.2 | 6.8 | 6.3 | 7.6 | 9.4 |
| 9 | VAT・消費税標準税率 | 5.0 | - | 17.5 | 16.0 | 19.6 | 25.0 |
| 10 | 社会保険料負担 | 10.1 | 6.7 | 6.9 | 13.9 | 16.3 | 14.0 |
| 11 | うち使用者負担 | 4.6 | 3.4 | 3.8 | 6.7 | 11.0 | 10.6 |
| 12 | 財政支出総額(B+G)/Y] | 38.2 | 36.6 | 44.7 | 46.9 | 54.0 | 56.6 |
| 13 | うち社会保障支出(2003年)[B/Y] | 17.7 | 16.2 | 20.6 | 27.3 | 28.7 | 30.0 |
| 14 | 12-13[G/Y] | 20.5 | 20.4 | 24.1 | 19.6 | 25.3 | 26.6 |
| 15 | 医療費 | 8.0 | 15.2 | 8.1 | 10.6 | 11.0 | 9.1 |
| 16 | うち公的医療費 | 6.6 | 6.8 | 6.9 | 8.1 | 8.7 | 7.7 |
| 17 | 基礎的財政収支(2007) | -3.9 | -1.9 | -1.3 | -0.9 | -0.5 | 2.3 |
| 18 | 長期債務残高(2007) | 177.6 | 61.8 | 49.0 | 69.9 | 74.6 | 52.4 |
| 19 | 公共投資比率 | 3.7 | 1.3 | 1.9 | 1.3 | 3.3 | 3.1 |
| 20 | 軍事費 | 1.0 | 4.0 | 2.3 | 1.4 | 2.5 | |
| 1: OECD, <i>Health Data 2007</i> イギリスは2004年 | | | | | | | |
| 2-11: OECD, <i>Revenue Statistics 1965-2006</i> | | | | | | | |
| 12: OECD, <i>National Accounts of OECD Countries 1994-2005</i> | | | | | | | |
| 13: OECD, <i>Social Expenditure 2007</i> | | | | | | | |
| 15-16: OECD, <i>Health Data 2007</i> | | | | | | | |
| 17-18: OECD, <i>Economic Outlook</i> | | | | | | | |
| 19: OECD, <i>National Accounts of OECD Countries 1994-2005</i> | | | | | | | |
| 20: 日経新聞(080110)「世界なんでもランキング 軍事費国際情勢映す 中国急増米に次ぐ2位」 出所はThe International Institute for Strategic Studies, <i>Military Balance</i> (2007) | | | | | | | |
| 表の作成は、宮島洋(2008)「年金改革 介護・医療にらみ一体改革で」日経新聞2008年1月17日を参考にした。 | | | | | | | |

図 1 給与収入階級別の個人所得課税負担額の国際比較

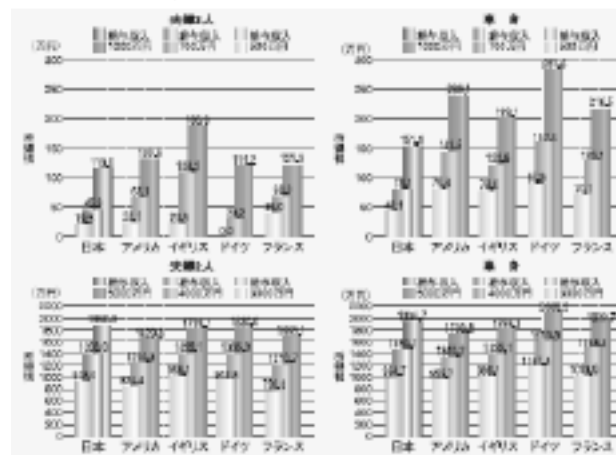
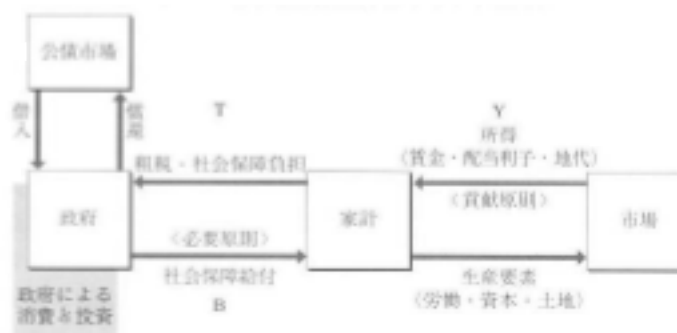
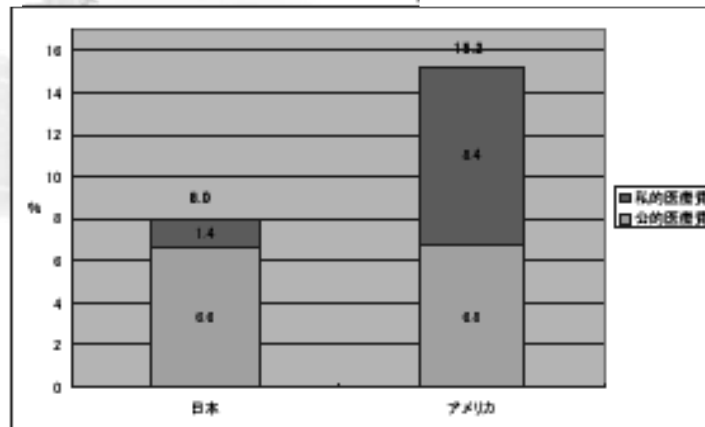


図 2 再分配政策としての社会保障政策



日米医療費のGDPに占める割合 2004年



OECD Health Data 2007

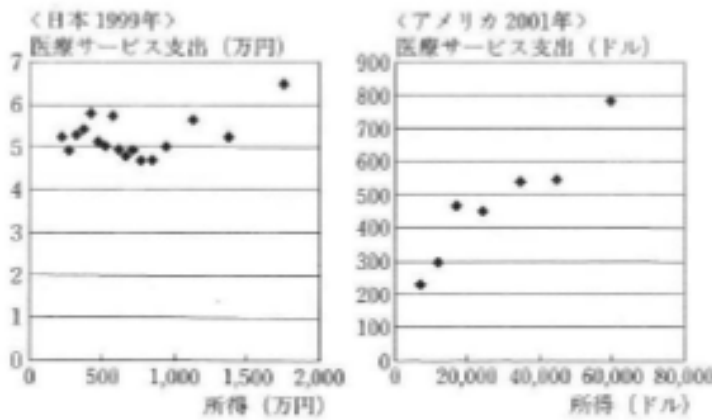
Kiyo University

Y. Kenjoh

24



所得と医療サービス支出の日米比較



鈴木玲子(2004)「医療分野の規制緩和——混合診療解禁による市場拡大効果」

八代尚宏／日本経済研究センター編『新市場創造への総合戦略(規制改革で経済活性化を)』

25

Kiyo University

Y. Kenjoh



図 3 租税社会保障負担と公的医療費

